



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日
東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 4312 URL <https://www.cybernet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安江 令子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木元 覚 (TEL) 03-5297-3010
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	14,406	△17.9	1,195	△55.8	1,098	△59.4	600	△68.6
2021年12月期第3四半期	17,547	5.8	2,703	4.1	2,703	4.2	1,913	11.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,010百万円(△53.6%) 2021年12月期第3四半期 2,175百万円(25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	19.40	—
2021年12月期第3四半期	61.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	23,974	14,512	59.8
2021年12月期	23,270	15,732	66.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 14,345百万円 2021年12月期 15,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	12.32	—	16.33	28.65
2022年12月期	—	14.80	—		
2022年12月期(予想)				14.80	29.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△11.9	1,800	△36.4	1,800	△36.2	1,150	△35.6	36.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	32,076,000株	2021年12月期	32,076,000株
2022年12月期3Q	1,186,991株	2021年12月期	884,831株
2022年12月期3Q	30,977,873株	2021年12月期3Q	31,186,465株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が144億6百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は11億95百万円（同55.8%減）、経常利益は10億98百万円（同59.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億円（同68.6%減）となりました。

売上高は、Synopsis社との販売代理店契約終了の影響により減収となりました。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、減収の影響により減益となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称および区分を変更しており、以下の前第3四半期連結累計期間との比較は変更後の区分に基づいております。詳細は、2022年5月11日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（シミュレーションソリューションサービス事業）

売上高は113億37百万円（前年同期比22.8%減）、セグメント利益は18億47百万円（同46.8%減）となりました。

国内では、主力製品であるマルチフィジックス解析ツールは、保守契約の更新が堅調に推移いたしました。また、サービスは、設計業務の解析支援に関するエンジニアリングサービスやトレーニングサービス等が好調に推移しました。しかし、Synopsis社との販売代理店契約終了の影響が大きく、減収となりました。

海外では、販売子会社はSynopsis社との販売代理店契約終了の影響により、減収となりました。開発子会社ではSTEMコンピューティング・プラットフォーム、公差解析マネジメントツールの販売と技術サポートサービスが、売上高・セグメント利益に寄与しております。

※STEM：Science、Technology、Engineering、and Mathematics（科学、技術、工学、数学）という総合的な分野の総称。

（ITソリューションサービス事業）

売上高は30億69百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は4億5百万円（同3.6%増）となりました。

市場における在宅勤務（テレワーク）等の新しい働き方の定着・浸透に伴い、ゼロトラストセキュリティ実現のための基本要素である次世代型エンドポイントセキュリティの販売が好調に推移いたしました。また、クラウド環境向けセキュリティソリューションの販売が好調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は239億74百万円となりました（前連結会計年度末比7億3百万円増加）。

流動資産は220億53百万円と、前連結会計年度末比5億27百万円増加しました。主として、親会社とのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）契約の終了により短期貸付金が減少し、収益認識会計基準等の適用に伴って受取手形、売掛金及び契約資産（売掛金）が減少した一方で、現金及び預金、有価証券が増加したことに加えて収益認識会計基準等の適用に伴って前渡金が増加したことによるものです。固定資産は19億20百万円と、前連結会計年度末比1億76百万円増加しました。主として、社内利用ソフトウェアへの設備投資により、無形固定資産におけるその他（ソフトウェア）が増加したことによるものです。

負債合計は94億61百万円となりました（前連結会計年度末比19億23百万円増加）。流動負債は84億14百万円と、前連結会計年度末比19億42百万円増加しました。主として、未払法人税等、賞与引当金が減少した一方で、収益認識会計基準等の適用により、前受金が増加したことによるものです。固定負債は10億47百万円と、前連結会計年度末比18百万円減少しました。

純資産合計は145億12百万円と、前連結会計年度末比12億19百万円減少しました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、収益認識会計基準等の適用に伴う利益剰余金の減少及び剰余金の配当によるも

のです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.3%から59.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は147億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億55百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは4億99百万円のプラスとなりました（前年同四半期は16億28百万円のプラス）。税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少を計上した一方で、法人税等の納税、賞与支給に伴う賞与引当金の減少及び仕入債務の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは27億61百万円のプラスとなりました（前年同四半期は6億27百万円のプラス）。主に、親会社とのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）契約の終了に伴う親会社への貸付金の回収によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億20百万円のマイナスとなりました（前年同四半期は8億72百万円のマイナス）。自己株式取得による支出及び配当金の支払によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,429,397	8,400,828
受取手形及び売掛金	4,573,211	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,718,498
有価証券	5,000,000	7,000,000
商品及び製品	15,965	42,775
仕掛品	21,188	25,912
原材料及び貯蔵品	8,396	9,592
前渡金	671,394	3,094,367
短期貸付金	3,579,656	-
その他	230,130	763,413
貸倒引当金	△3,146	△1,648
流動資産合計	21,526,193	22,053,740
固定資産		
有形固定資産	346,793	333,409
無形固定資産		
その他	806,059	961,681
無形固定資産合計	806,059	961,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,890	2,222
その他	611,234	647,236
貸倒引当金	△21,623	△23,789
投資その他の資産合計	591,501	625,669
固定資産合計	1,744,355	1,920,760
資産合計	23,270,548	23,974,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,311,292	1,458,086
未払法人税等	591,145	46,328
賞与引当金	682,008	253,911
役員賞与引当金	61,610	39,362
助成金返還引当金	443,577	483,716
前受金	2,270,956	5,362,710
その他	1,111,612	770,149
流動負債合計	6,472,202	8,414,264
固定負債		
退職給付に係る負債	1,048,403	1,009,164
役員賞与引当金	-	15,975
その他	17,444	22,264
固定負債合計	1,065,848	1,047,404
負債合計	7,538,051	9,461,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	911,440	913,919
利益剰余金	13,937,946	12,660,440
自己株式	△556,432	△755,057
株主資本合計	15,287,954	13,814,302
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	145,999	531,045
その他の包括利益累計額合計	145,999	531,045
非支配株主持分	298,543	167,484
純資産合計	15,732,497	14,512,831
負債純資産合計	23,270,548	23,974,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	17,547,227	14,406,021
売上原価	10,209,663	8,507,185
売上総利益	7,337,564	5,898,836
販売費及び一般管理費	4,634,447	4,703,793
営業利益	2,703,116	1,195,042
営業外収益		
受取利息	17,374	12,435
助成金収入	5,843	7,134
その他	3,723	1,386
営業外収益合計	26,940	20,956
営業外費用		
売上割引	65	-
為替差損	25,872	92,713
過年度売上税等	-	22,925
その他	765	1,779
営業外費用合計	26,703	117,417
経常利益	2,703,352	1,098,580
特別利益		
貸倒引当金戻入額	123,956	-
固定資産売却益	-	0
受取補償金	54,960	-
特別利益合計	178,916	0
特別損失		
固定資産除却損	1,662	766
減損損失	59,862	-
事業整理損失引当金繰入額	11,678	-
特別損失合計	73,203	766
税金等調整前四半期純利益	2,809,065	1,097,814
法人税、住民税及び事業税	651,249	111,038
法人税等調整額	136,367	374,388
法人税等合計	787,617	485,426
四半期純利益	2,021,448	612,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	108,070	11,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913,378	600,941

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,021,448	612,387
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	153,972	398,095
その他の包括利益合計	153,972	398,095
四半期包括利益	2,175,421	1,010,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,054,660	985,207
非支配株主に係る四半期包括利益	120,760	25,275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,809,065	1,097,814
減価償却費	182,402	186,700
減損損失	59,862	-
受取利息及び受取配当金	△17,374	△12,435
為替差損益(△は益)	9,804	△37,460
固定資産売却損益(△は益)	-	△0
固定資産除却損	1,662	766
売上債権の増減額(△は増加)	△40,897	1,451,726
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,983	△30,654
仕入債務の増減額(△は減少)	109,890	△405,844
未払費用の増減額(△は減少)	△189,899	△240,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,525	△168,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128,899	△1,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	△413,366	△446,221
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,994	△10,923
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43,583	△39,239
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	11,678	-
その他	1,825	85,583
小計	2,311,634	1,429,242
利息及び配当金の受取額	17,734	11,452
法人税等の支払額	△701,297	△941,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628,070	499,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172,160	△97,730
定期預金の払戻による収入	86,080	97,730
有形固定資産の取得による支出	△169,269	△74,152
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△380,769	△228,055
有価証券の取得による支出	-	△500,000
貸付けによる支出	△188,264	-
貸付金の回収による収入	1,149,788	3,579,656
事業譲渡による収入	297,822	-
その他	4,464	△16,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,693	2,761,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△209,793
配当金の支払額	△838,868	△962,079
非支配株主への配当金の支払額	△33,497	△26,785
非支配株主への払戻による支出	-	△121,799
その他	-	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872,366	△1,320,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	160,825	515,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,544,222	2,455,641
現金及び現金同等物の期首残高	10,337,953	12,339,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,882,176	14,795,018

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式320,000株の取得を行っております。また、2022年3月31日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式17,840株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が198,625千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が755,057千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソフトウェアのメンテナンスサービスについては、従来、主として契約開始時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する処理に変更しております。

また、単一の契約において、ライセンスの供与とメンテナンスサービスが含まれる場合は、ライセンスの供与とメンテナンスサービスごとに履行義務を識別し、独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は582,513千円減少、売上原価は279,139千円減少しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は303,374千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は911,939千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。